

Ⅲ 令和6年度の主な取り組み事項

1. 健全かつ安定した水道事業経営の確立

増大する更新需要に対応するため投資財源を確保するとともに、D Xの推進等によりさらなるお客様サービスの向上・効率的な経営に取り組みました。

(1) 水道料金の改定

本市水道事業の今後の経営は、人口減少に伴う給水収益の減少、物価高騰による維持管理費の増加、施設の老朽化による更新需要の増加等により、非常に厳しくなる見込みであることから、神戸市上下水道事業審議会からの答申も踏まえ、令和6年10月に水道料金を改定しました。

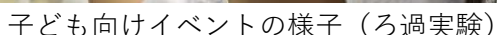
併せて、今後の経営の基本方針と4年間の重点施策、12年間の投資・財政計画を掲げた「神戸水道経営戦略」を令和6年5月に策定しました。この「神戸水道経営戦略」のもと、引き続き経営改善に取り組みながら、安全で安心な水を安定的に供給していきます。

項目	内容
改定期期	R6.10.1施行〔R6.12.1検針分から新料金適用〕
改定率	14.2%〔令和6年度：約13億円増（※R6.12～R7.3の4カ月分）〕 ⇒1年間あたり約41億円増（287億円→328億円）
料金体系	・基本水量の引下げ〔月10m ³ ⇒月5m ³ 〕 ・水量区分の新設〔一般用・業務用の使用水量区分を統一〕 ⇒一般用に「31～60m ³ 」の区分、業務用に「～20m ³ 」の区分を設定 ・基本料金の増〔水道メーター口径に応じて増〕 ⇒例：口径20mm 1カ月80円の増（880円→960円） ・従量料金の増〔使用水量区分ごとに10～35円/m ³ の増〕
備考	・基本料金の割合が微増（現状33.6%→見直し後34.3%） ・逓増度が若干緩和（現状4.1→見直し後3.9）

令和6年10月に行った料金改定について、その必要性も含めて丁寧に広報しました。例えば、「水道局ホームページ」では、水道料金を改定することの明示やその必要性、改定による新旧料金の差額がわかるような内容を情報発信しました。また、より広く、多くの方に伝えるため「広報紙 KOBE」と「検針票裏面」を活用し、水道事業の現状、料金改定の時期や改定率等を解説した記事を掲載しました。これに加え、各区で「市民説明会」を開催し、直接市民の方に説明する場を設けました。

料金改定の広報事例（検針票裏面）

災害対策の広報事例（SNS 等 Web 広告バナー）



(3) 効率的な更新投資の実施

①水道施設のダウンサイジング

配水管の更新・耐震化にあたっては、水需要の減少を勘案し、安定供給が確保できる範囲で配水管のダウンサイジング（管口径の縮小・適正化）を実施しました。

送水トンネルや配水池・ポンプ場といったそのほかの水道施設についても、今後の更新にあわせ、施設規模の適正化や一部施設の廃止統合を検討していきます。

配水管のダウンサイジングのイメージ



②施設の予防保全による長寿命化（⇒ 詳細P.9 -P.10）

(i) 配水池等内面防水工事

配水池や浄水池などの耐久性や水密性を維持するため、適切な点検のもと、損傷や劣化が進行する前に補修や防水塗装の更新等の予防保全に取り組みました。

(ii) 水管橋及び橋梁添架管の点検及び塗装

令和5年3月に厚生労働省にて改訂されたガイドライン（水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン）に新たに水管橋の点検基準が設けられたことに伴い、水管橋の異状箇所の早期発見と事故の予防を目的として、点検を実施しました。また、点検結果に基づき、水管橋の塗装塗替を約20橋実施しました。

(4) さらなるお客様サービスの向上 126 百万円

①AI 自動音声応答システムを活用した給水相談電話対応業務 2 百万

定型的な給水相談の対応時間の短縮や回答の統一化を図り、市民サービスの向上を目指し、AI 技術を活用した自動音声応答サービスを試行導入しました。



②給水装置工事の審査関連業務における DX の推進 62 百万円

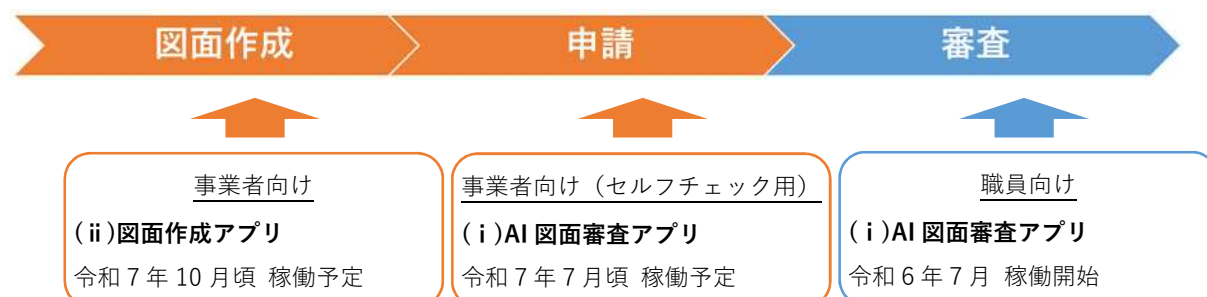
給水装置工事の申請は、年間約 6,500 件の申請があり、これまでに実施している電子申請の受付（電子申請率約 95%）、リモート検査の実施（リモート検査率約 73%）などにより、申請者の利便性向上及び業務の効率化を進めるとともに、令和 6 年度は以下の取組を主に実施しました。

(i) AI 図面審査アプリケーション構築 38 百万円

給水装置工事審査をサポートする AI 図面審査アプリ（職員向け）の稼働を開始し、審査精度の向上、審査基準の統一化及び審査期間の短縮を図りました。本取組は日本水道協会会長表彰 令和 6 年度水道イノベーション賞大賞を受賞しました。また、この AI をインターネット環境に構築し、申請者自身が事前に確認（セルフチェック）できる AI 図面審査アプリ（事業者向け）を構築しました。令和 7 年 7 月頃から稼働を開始しています。

(ii) 図面作成アプリケーション構築 24 百万円

神戸市の審査基準に沿った給水装置工事図面の作図を支援する図面作成アプリを構築し、申請者の作図時間の短縮、提出図面の精度の向上及び職員の審査期間の短縮を図りました。アプリの機能の追加を行った上で、令和 7 年 10 月頃から稼働を開始する予定です。



(5) 経営の効率化

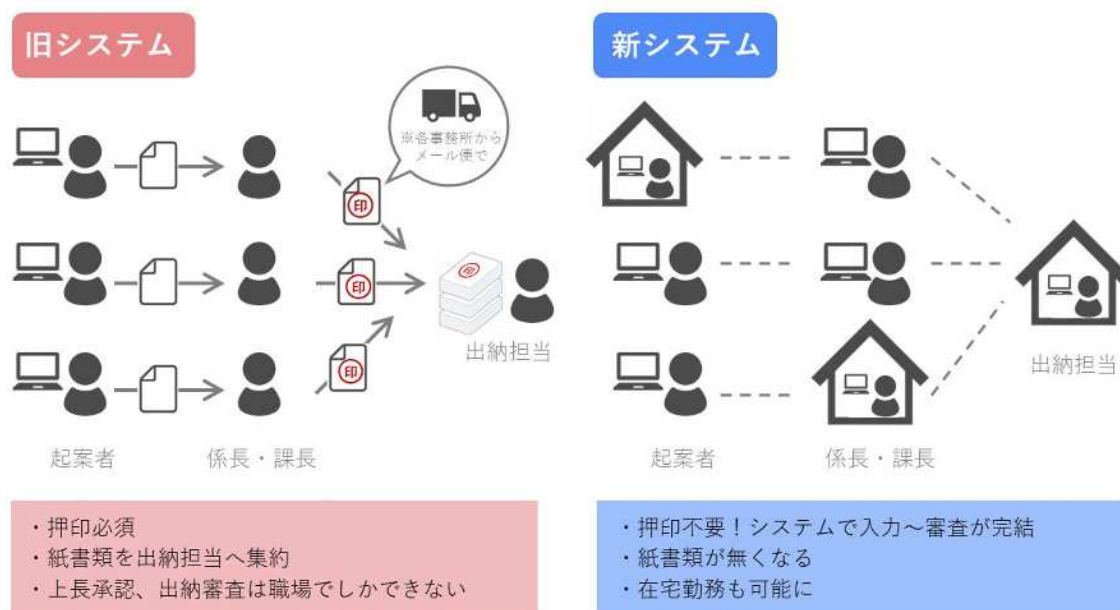
①管路情報管理システムの再構築 12 百万円

平成 28 年度から稼働している現行システムを更新し、令和 10 年度から新システム稼働を目指し、最適な業務のあり方の検討とともに更新の準備を進めています。

令和 6 年度は新システムの仕様検討にあたり、市内外でのシステムや技術動向を調査し、それに基づく機能面に関する要件などの取りまとめ、検討を行いました。

②財務会計システムの再構築 196 百万円

令和 6 年度に財務会計システムの再構築を完了し、令和 7 年 4 月から新システムの運用を開始しました。旧システムには決裁機能がなく、支払手続きの際には帳票の印刷と押印による意思決定が必要でしたが、新システムではこれらの手続きを電子上で行えるようになりました。これにより紙と押印の廃止だけでなく、職員が在宅勤務をしやすくなるなど、ワークライフバランスの向上にもつながっており、業務の効率化と働き方改革の両面に寄与しています。



③転居に伴う水道料金精算業務の自動化 27 百万円

転居に伴う料金精算業務については、その都度現地に赴き、紙で記録した検針結果を営業オンラインシステムに手入力していました。検針業務にハンディターミナルを導入することにより、ペーパーレス化、システムへの自動入力・データ反映による業務の効率化を実現しました。

2. 水道システムの次世代への継承

市民の財産である水道施設の着実な更新とそのペースアップを図るとともに、施設や設備の適切なメンテナンスによる長寿命化に取り組み、安全安心な水を供給しました。

(1) 配水管の更新・耐震化

	更新延長	事業費
経年配水管更新工事	32.4km (37.3km 相当※)	7,033 百万円

※配水管工事の平均口径（150mm～200mm）に換算した延長

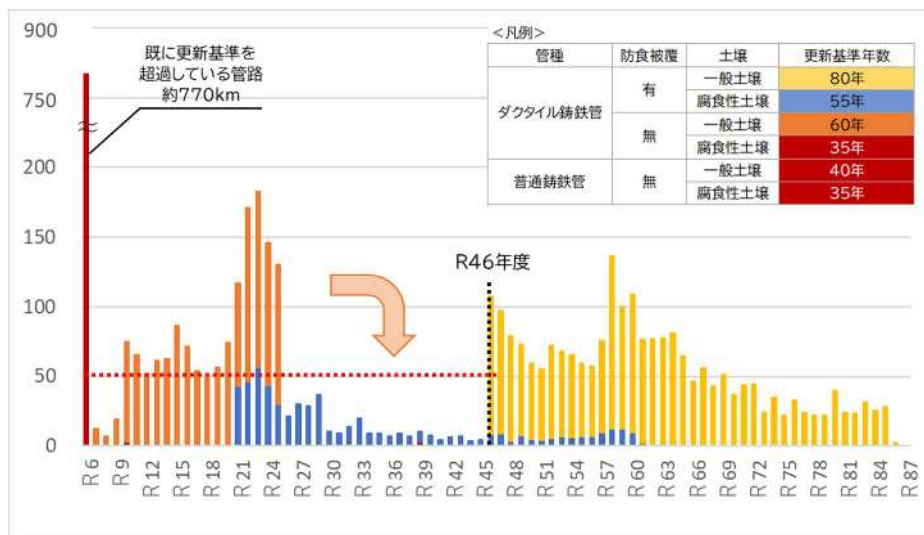


高度経済成長期に布設し老朽化した大量の配水管の更新・耐震化を令和9年度までに現在の年間40km から 50km 相当に段階的にペースアップを進めています。

また、耐震化を効果的に推進するため、避難所等の重要施設に接続する管路や、事故時の影響が大きい配水池の根本管路・大口徑管路の更新・耐震化も重要度を踏まえ計画的に実施しました。

更新基準年数ごとの配水管延長

将来の更新需要を把握し、管路更新を実施しています。



(2) 適切な水質管理 113 百万円

水源から蛇口まで切れ目なく適切な水質検査を実施しており、令和 6 年度も水質基準に適合した安全安心な水道水を供給しました。

また、水源におけるかび臭の発生や市民の関心が高く水道水の安全に関わる有機フッ素化合物（PFAS）などについては定期的・適切な検査と情報発信を行い、安心して水道水をご利用いただけるよう努めました。



水源における水質調査



水道水の水質検査

(3) 施設の予防保全による長寿命化

① 配水池等内面防水工事 604 百万円

配水池や浄水池などの耐久性や水密性を維持するため、適切な点検のもと損傷や劣化が進行する前に、補修や防水塗装を行うことで、施設を健全な状態に保つとともに、既存施設を長寿命化する取り組みを行いました。（令和 6 年度配水池等内面防水工事：3 施設）



②水管橋及び橋梁添架管の点検及び塗装 73 百万円

令和 5 年 3 月に国が定めた水管橋の点検基準に従い、水管橋の異常箇所を早期に発見し事故を未然に防止するため、令和 6 年度は市内約 100 橋を対象に点検を実施しました。また、点検結果に基づき、適切な予防保全による長寿命化を図るため、水管橋の塗装塗替を約 20 橋実施しました。



ドローンによる点検



橋梁点検車による点検

③管路の漏水調査 69 百万円

突発的な漏水事故による断水や道路陥没を防ぐため、管路の重要度や経過年数に応じた頻度で定期的に漏水調査を行っています。令和 6 年度は市内配水管延長の約 1/4 の 1,270km の漏水調査を実施しました。

また、漏水調査を効果的・効率的に行っていくため、令和 6 年度から、人工衛星から得られるデータを AI で解析し水道管の地下漏水を検知する新技術を活用した漏水調査を、市内一部の管路で試行的に実施しています。



漏水調査の様子



図面提供：ジャパン・トゥエンティワン株式会社

人工衛星による漏水調査イメージ

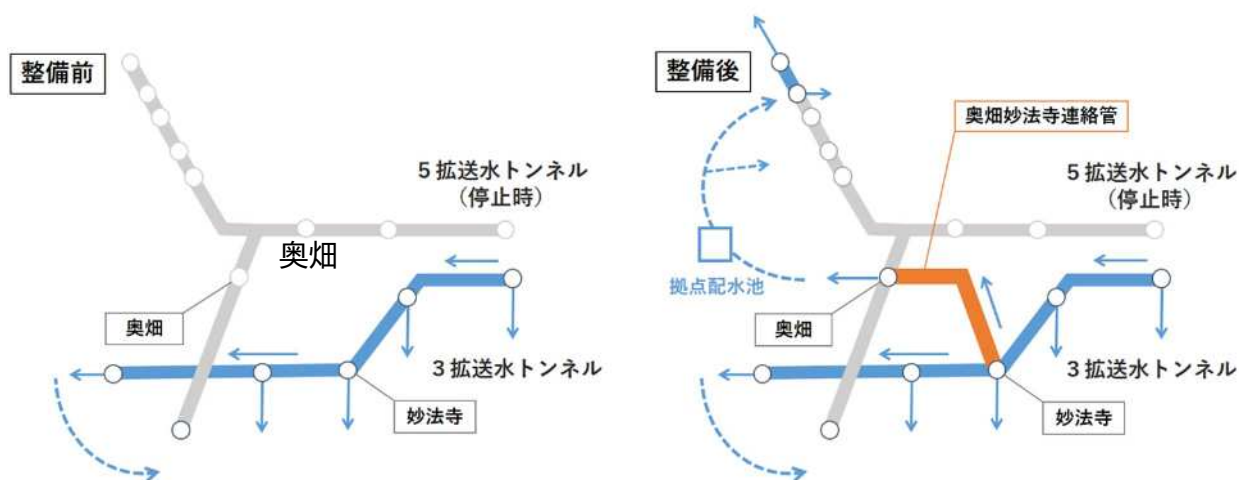
(4) 奥畑妙法寺連絡管整備事業 1,110 百万円

市内西部地域への送水を担う2本の送水トンネル（3 拡送水トンネル、5 拡送水トンネル）を連絡する送水連絡管の整備を、令和2年度より進めています。

令和6年度については、シールド工法による送水管を配管するためのトンネルの整備が完了し、令和7年度より送水管の配管工事に着手します。

この整備により、2本の送水トンネルのどちらかが災害や施設更新等により停止した場合に、須磨区・垂水区・西区などへのバックアップが可能となります。5 拡送水トンネルが停止した場合には約18万人相当、3 拡送水トンネルが停止した場合には約8万人相当の水を送ることができます。

（令和9年度完成予定）



送水施設の概略図



トンネル完成状況（右図）



シールドマシン（左図）

(5) 4 拡送水トンネルの更生

昭和 39 年に供用を開始した 4 拡送水トンネルは、阪神水道企業団から供給される水を市内へ送水する重要な基幹施設であり、経年劣化や震災による影響も懸念されることから、計画的な更生工事を行っています。

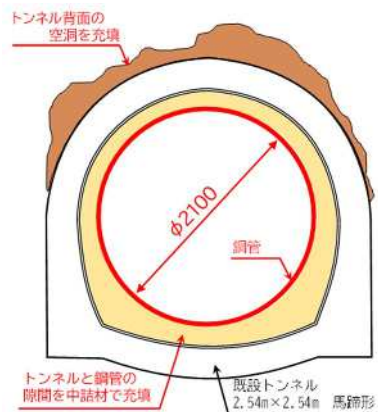
令和 6 年度は、東灘区（本山接合井）から中央区（再度第 3 接合井）の間の既設トンネル内に新たな送水管を配管する工事の設計を進め、令和 7 年度より工事に着手します。

この更生により、上流の阪神水道区間と連続した耐震性のある送水ルートが確立され、大容量送水管と合わせた主要送水幹線の安定性が向上することで、約 50 万人相当の断水リスクを低減できます。

（令和 12 年度完成予定）



送水施設の概略図



4 拡送水トンネルと更生工事の概略図

（６）上ヶ原浄水場再整備 1,760 百万円

大正 6 年度に供用を開始した上ヶ原浄水場は、自己水源である千苺貯水池から浄水場まで高低差により導水が可能なエネルギー効率に優れた浄水場ですが、場内施設に関してはポンプを要する非効率な配置となっていることに加え、老朽化が顕著であることから令和元年度より再整備事業を進めています。

事業手法には、効率的な施設運用や整備コストの削減を図るため、民間事業者へ設計・建設・運転管理を一括して委ねる P F I を導入し、令和 8 年度の完成を目標に現在、浄水場の建設を進めています。

この再整備により、場内のポンプが不要となり、水源から市内まで一貫して動力を要しない送水が可能となることから、さらなる動力費の削減及び環境負荷の低減を実現します。また、自家発電設備の導入により広域停電時においても浄水場の運転継続を可能とします。

（施設完成：令和 8 年度予定、運転管理委託：施設完成後 15 年間の予定）



完成イメージ



建設状況（令和 7 年 2 月）

決算特別委員会資料

令和 6 年 度

決 算 説 明 書

水 道 局

目 次

1	神戸市水道事業会計決算書	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書	35頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告	60頁

令和 6 年 度

神戸市水道事業会計決算書

決算第18号

令和6年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和7年9月2日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1 神戸市水道事業報告書	4 頁
2 神戸市水道事業損益計算書	12 頁
3 神戸市水道事業剰余金計算書	14 頁
4 神戸市水道事業剰余金処分計算書	15 頁
5 神戸市水道事業貸借対照表	16 頁
6 神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書	21 頁
7 収 益 費 用 明 細 書	23 頁
8 固 定 資 産 明 細 書	30 頁
9 企 業 債 明 細 書	31 頁
10 神戸市水道事業決算報告書	33 頁

1 令和6年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

しかしながら、近年、節水型社会の進展や人口減少等の影響により、水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあり、さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

令和6年度は、安全で良質な水を安定的に供給するため、バックアップ体制の強化による災害・事故に強い水道の構築を進め、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組んだ。

また、神戸市上下水道事業審議会で1年間の審議を経た答申の内容をもとに、平成9年度以来27年ぶりの料金改定を10月（12月検針分）から行うとともに、平成24年度以来12年ぶりの企業債発行を行った。

今後は、安定給水に必要な水道施設について更新・耐震化のペースアップを図るとともに、効率的な更新投資となるよう、施設や設備の適切なメンテナンスによる長寿命化、水需要の減少を踏まえた施設のダウンサイジングに取り組む。また、DXの推進等によるさらなるお客様サービスの向上と経営の効率化を進めていく。

これらの取組みにより、健全かつ安定した水道事業経営を確立し、市民の大切な財産である水道施設を次の世代へ継承していく。

ア 業務実績

令和6年度末給水戸（箇所）数は82万5,579戸、年間有収水量（給水量）は1億6,696万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、東垂水中層送水管更新工事や千苅浄水場中央監視制御設備更新事業などを実施した。

配水管整備増強工事では、34.7キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、北（有野町有野）配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、北鈴蘭台高区配水場法面補修工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が300億7,207万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて360億2,021万円となり、令和5年度に比べ8億3,680万円（2.4%）の増加となった。

一方、収益的支出は331億6,875万円となり、令和5年度に比べ12億6,699万円（4.0%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は28億5,146万円となり、その他の未処分利益剰余金変動額34億6,302万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は63億1,448万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用が増加したものの、給水収益の上昇により、健全経営の水準とされる100%を引き続き上回っている。料金回収率は、前年度比1.23ポイント増の100.32%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回った。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.06ポイント増の54.91%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.47ポイント増の38.12%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.06ポイント減の0.66%となっている。これは震災後、大容量送水管の整備に対して重点的に投資を行ってきたためであり、今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新を計画的に実施していく。

〈経営指標の推移〉

	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	106.58%	109.98%	107.36%	106.52%	107.96%
料金回収率	98.87%	102.55%	100.43%	99.09%	100.32%
有形固定資産減価償却率	53.28%	53.73%	54.50%	54.85%	54.91%
管路経年化率	29.40%	31.27%	33.14%	35.65%	38.12%
管路更新率	0.63%	0.86%	0.71%	0.72%	0.66%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和5年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 6 . 9 . 13	令和 年 月 日 —
—	令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	6 . 9 . 13	—
決算第19号	令和5年度神戸市水道事業会計決算	6 . 9 . 13	6 . 10 . 23
第 5 6 号	令和5年度神戸市水道事業剰余金処分の件	6 . 9 . 13	6 . 10 . 23
予算第18号	令和7年度神戸市水道事業会計予算	7 . 2 . 18	7 . 3 . 27
予算第44号	令和6年度神戸市水道事業会計補正予算	7 . 2 . 18	7 . 3 . 27

(4) 行政官庁認可事項

当年度中において行政官庁に申請し、認可された事項は次のとおりである。

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 年 月 日 7 . 3 . 5	国土交通大臣	水道事業変更の認可について（神戸市水道事業）	令和 年 月 日 7 . 3 . 26

(5) 職員に関する事項

令和7年3月末日の現在員は537人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1 ^人
事 務	140 (4)
土 木	125
電 気	23
機 械	16
建 築	3
化 学	20
水 道 技 術	165 (1)
作 業 手	36 (3)
合 計	529 (8)

(損益勘定支弁職員430(7)人、資本勘定支弁職員99(1)人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和6年10月1日から、料金を次のとおり改訂した。

なお、使用者からは、基本料金と従量料金の合計額に100分の110を乗じて得た額を徴収する。

ア 基本料金

メーターの口径	基本料金（1戸又は1箇所当たり1月につき）
20ミリメートル以下	使用水量 5立方メートルまで 960 円
25ミリメートル	2,200 円
40ミリメートル	6,200 円
50ミリメートル	12,100 円
75ミリメートル	30,800 円
100ミリメートル	61,300 円
150ミリメートル	151,500 円
200ミリメートル	338,900 円
口径に係わらず共用家事用	使用水量 5立方メートルまで 630 円

イ 従量料金

口径 20 ミリメートル以下のメーターにより給水を受ける場合は、使用水量 5 立方メートルを超える部分の水量を従量料金の対象とする。

用 途	使用水量の区分（1 戸又は 1 箇所当たり 1 月につき）	従量料金（1 立方メートルにつき）
全用途共通	10 立方メートルまでの分	10 円
一般用	10 立方メートルを超え 20 立方メートルまでの分	165 円
	20 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの分	180 円
	30 立方メートルを超え 60 立方メートルまでの分	225 円
	60 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの分	245 円
	100 立方メートルを超える分	285 円
業務用	10 立方メートルを超え 20 立方メートルまでの分	190 円
	20 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの分	205 円
	30 立方メートルを超え 60 立方メートルまでの分	260 円
	60 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの分	295 円
	100 立方メートルを超え 300 立方メートルまでの分	325 円
	301 立方メートルを超え 1,000 立方メートルまでの分	365 円
	1,000 立方メートルを超える分	395 円
公衆浴場用	1 立方メートル以上の分	100 円
共用家事用	10 立方メートルを超える分	90 円

ウ 特別給水料金

1 立方メートルにつき 450 円

(7) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金 227,329,754 円については、工事費（課税支出）に 165,181,001 円（特定収入）、人件費等（不課税支出）に 62,148,753 円（特定収入以外）それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
東垂水中層送水管更新工事	4 . 1 0 . 2 1	7 . 1 . 1 0	1, 257, 009, 226	送水管更新
千苅浄水場 中央監視制御設備更新事業	2 . 9 . 2 8	6 . 1 2 . 6	831, 864, 000	中央監視制御設備更新
板宿ずい道配水池漏水補修工事	2 . 6 . 3 0	6 . 9 . 3 0	805, 329, 371	漏水補修

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、34, 699メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
	m	m	m	m	m	m	m
配水管整備増強工事	23, 805	5, 323	1	4, 094	579	897	34, 699

ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
北（有野町有野）配水管新設工事	5 . 1 2 . 8	6 . 6 . 3 0	37, 727, 800	配水管布設 φ 100mm-116m, φ 150mm-92m 等
北（東岡場地区）配水管新設工事	6 . 2 . 2 0	6 . 7 . 2 6	30, 428, 200	配水管布設 φ 75mm-143m, φ 100mm-189m 等

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着 工 年 月 日 令和 年 月 日	完工年月日 令和 年 月 日	当 年 度 工 事 費 円	施 工 内 容
北鈴蘭台高区配水場法面補修工事	4 . 3 . 9	6 . 8 . 30	238,027,186	法面補修
奥平野浄水場土砂災害対策工事	4 . 6 . 16	7 . 3 . 24	235,681,160	土砂災害対策
奥平野浄水場浄水管理棟 受配電設備他更新工事	5 . 12 . 13	7 . 3 . 13	188,243,000	受配電設備更新
千苅貯水池上ヶ原導水弁更新工事	6 . 1 . 31	7 . 2 . 28	160,138,000	導水弁更新

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,897キロメートルの管理及び355件の修理を行ったほか、1,657キロメートルにわたる漏水調査と95件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	355件	漏水防止件数	95件
(内訳)		(内訳)	
配 水 管	59	配 水 管	1
仕 切 弁	90	給 水 管	94
消 火 栓	91		
空 気 弁	85		
減 圧 弁	30		

イ メーター維持作業

当年度は116,365個の取替・撤去と10,004個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸(箇所)数	825,579戸	822,882戸	2,697戸
年間有収水量(給水量)	166,958,426m ³	166,310,738m ³	647,688m ³
一 日 平 均 給 水 量	457,420m ³	454,401m ³	3,019m ³
一 日 最 大 配 水 量	533,050m ³	521,110m ³	11,940m ³
一日最大配水量記録日	令和6年7月8日	令和5年12月26日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
水 道 事 業 収 益	36,020,210,948 円	35,183,415,862 円	836,795,086 円
営 業 収 益	31,594,233,058	29,931,333,154	1,662,899,904
営 業 外 収 益	4,193,200,807	4,031,420,115	161,780,692
特 別 利 益	232,777,083	1,220,662,593	△987,885,510

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
水 道 事 業 費	33,168,749,525 円	31,901,755,177 円	1,266,994,348 円
営 業 費 用	32,790,966,786	31,472,752,381	1,318,214,405
営 業 外 費 用	358,390,950	411,071,468	△52,680,518
特 別 損 失	19,391,789	17,931,328	1,460,461

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結した重要契約は次のとおりである。

契約年月日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日	円		
6 . 1 2 . 1 3	1,111,000,000	千苅浄水場2系ろ過池更新工事	横手産業(株)
7 . 2 . 1 3	506,000,000	東白川特2高層配水場場内配管更新工事	(株)西原組
7 . 3 . 3	2,526,700,000	奥畑-妙法寺連絡管整備工事(その2)	JFEエンジニアリング(株)
7 . 3 . 1 4	595,152,800	西垂水第2高層・新西神低層連絡管整備工事(その1)	港建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円	円	円	円
18,494,631,226	4,500,000,000	1,767,673,489	21,226,957,737

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和6年度神戸市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	30,072,066,721		
(2)	受託工事収益	177,636,856		
(3)	その他営業収益	<u>1,344,529,481</u>	31,594,233,058	
2	営業費用			
(1)	原水費	62,282,070		
(2)	浄水費	1,356,885,656		
(3)	受水費	11,029,552,253		
(4)	配水費	3,439,924,743		
(5)	給水費	1,560,427,173		
(6)	受託工事費	129,921,837		
(7)	業務費	2,528,383,534		
(8)	総係費	1,138,109,746		
(9)	減価償却費	10,931,242,247		
(10)	資産減耗費	<u>614,237,527</u>	<u>32,790,966,786</u>	
	営業損失			1,196,733,728
3	営業外収益			
(1)	受取利息	63,203,698		
(2)	分担金	394,280,000		
(3)	補助金	23,946,000		
(4)	一般会計繰入金	7,861,000		
(5)	基金繰入金	200,000,000		
(6)	長期前受金戻入	3,042,523,344		
(7)	雑収益	<u>461,386,765</u>	4,193,200,807	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及企業債取扱諸費	342,407,225		
(2)	繰出金	7,861,000		
(3)	貸倒引当金繰入額	15,232		
(4)	雑支出	<u>8,107,493</u>	<u>358,390,950</u>	<u>3,834,809,857</u>
	経常利益			2,638,076,129

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	7,795,083		
(2)	その他特別利益	<u>224,982,000</u>	232,777,083	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>19,391,789</u>	<u>19,391,789</u>	213,385,294
	当 年 度 純 利 益			2,851,461,423
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>3,463,021,615</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,314,483,038</u></u>

3 令和6年度神戸市

(令和6年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資 本 金	155,017,956,326	8,039,155,589	163,057,111,915
剰 余 金	51,707,483,408	△8,039,155,589	43,668,327,819
資 本 剰 余 金	28,888,645,347	－	28,888,645,347
受贈財産評価額	9,224,029,819	－	9,224,029,819
国 庫 補 助 金	615,183,655	－	615,183,655
県 補 助 金	3,829,328	－	3,829,328
一般会計補助金	208,517,530	－	208,517,530
そ の 他 補 助 金	34,000	－	34,000
工 事 負 担 金	17,993,257,453	－	17,993,257,453
施設増強負担金	21,119,439	－	21,119,439
その他資本剰余金	822,674,123	－	822,674,123
利 益 剰 余 金	22,818,838,061	△8,039,155,589	14,779,682,472
建設改良積立金	11,498,021,787	3,281,660,685	14,779,682,472
未処分利益剰余金	11,320,816,274	△11,320,816,274	－
資 本 合 計	206,725,439,734	－	206,725,439,734

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額	当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高	
円	円	円
－	－	163,057,111,915
13,491,443,563	△3,463,021,615	53,696,749,767
7,176,960,525	－	36,065,605,872
－	－	9,224,029,819
－	－	615,183,655
－	－	3,829,328
－	－	208,517,530
－	－	34,000
－	－	17,993,257,453
－	－	21,119,439
7,176,960,525	－	7,999,634,648
6,314,483,038	△3,463,021,615	17,631,143,895
－	△3,463,021,615	11,316,660,857
6,314,483,038	－	6,314,483,038
		(当年度未処分利益剰余金)
13,491,443,563	△3,463,021,615	216,753,861,682

会計処理の見直しによる
当年度純利益 2,851,461,423 円
その他の未処分利益剰余金変動額 3,463,021,615 円

4 令和6年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

		当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金		円 163,057,111,915	円 3,463,021,615	円 166,520,133,530
資 本 剰 余 金		36,065,605,872	-	36,065,605,872
未 処 分 利 益 剰 余 金		6,314,483,038	△6,314,483,038	-
	資 本 金 組 入	-	△3,463,021,615	-
	建設改良積立金積立	-	△2,851,461,423	-

5 令和6年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		24,761,025,547	
ロ 建 物	21,598,013,094		
減価償却累計額	<u>△13,686,934,107</u>	7,911,078,987	
ハ 構 築 物	462,750,104,478		
減価償却累計額	<u>△239,337,294,299</u>	223,412,810,179	
ニ 機 械 及 装 置	65,791,744,385		
減価償却累計額	<u>△48,662,131,871</u>	17,129,612,514	
ホ 車 両 運 搬 具	200,362,527		
減価償却累計額	<u>△188,605,857</u>	11,756,670	
ヘ 船 舶	16,665,879		
減価償却累計額	<u>△14,324,699</u>	2,341,180	
ト 工 具 器 具 及 備 品	1,264,463,325		
減価償却累計額	<u>△1,017,880,827</u>	246,582,498	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>14,643,273,477</u>	
有形固定資産合計			288,118,481,052
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		1,000,000	
ロ 施 設 利 用 権		7,955,522	
ハ ソフトウェア		<u>656,210,064</u>	
無形固定資産合計			665,165,586
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		9,488,489,124	
ロ 出 資 金		1,008,587,000	
ハ 基 金		10,421,542,005	
ニ 破産更生債権等	70,205,520		
貸倒引当金	<u>△70,205,520</u>	-	
ホ そ の 他 投 資		<u>1,000,842,810</u>	
投資その他の資産合計			<u>21,919,460,939</u>
固 定 資 産 合 計			310,703,107,577
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			13,026,923,577
(2) 未 収 金	3,398,699,775		
貸倒引当金	<u>△648,959</u>	3,398,050,816	
(3) 有 価 証 券		900,716,000	
(4) 貯 蔵 品		83,707,521	

(5) 前 払 費 用	6,927,121	
(6) その他流動資産	<u>1,169,908,106</u>	
流 動 資 産 合 計		18,586,233,141
資 産 合 計		<u>329,289,340,718</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>19,544,820,355</u>	
企 業 債 合 計		19,544,820,355
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	4,833,614,533	
ロ 特別修繕引当金	808,128,071	
ハ その他引当金	<u>6,285,000</u>	
引 当 金 合 計		5,648,027,604
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>877,961,486</u>	
固 定 負 債 合 計		26,070,809,445

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,682,137,382</u>	
企 業 債 合 計		1,682,137,382
(2) 未 払 金		8,564,406,862
(3) 前 受 金		827,691,007
(4) 預 り 金		1,649,108,132
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	332,658,612	
ロ 法定福利費引当金	66,736,835	
ハ その他引当金	<u>11,770,500</u>	
引 当 金 合 計		411,165,947
(6) その他流動負債	<u>1,169,908,106</u>	
流 動 負 債 合 計		14,304,417,436

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	162,563,230,574	
収益化累計額	<u>△95,103,331,074</u>	67,459,899,500
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>4,700,352,655</u>
繰延収益合計		<u>72,160,252,155</u>
負 債 合 計		112,535,479,036

資 本 の 部

6 資 本 金 163,057,111,915

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	9,224,029,819	
ロ 国庫補助金	615,183,655	
ハ 県補助金	3,829,328	
ニ 一般会計補助金	208,517,530	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,993,257,453	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>7,999,634,648</u>	
資本剰余金合計		36,065,605,872

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金	11,316,660,857	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,314,483,038</u>	
利益剰余金合計		<u>17,631,143,895</u>
剰 余 金 合 計		<u>53,696,749,767</u>
資 本 合 計		<u>216,753,861,682</u>
負債資本合計		<u>329,289,340,718</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) その他引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

令和6年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

(4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として528,789,689円を支給することとなったため、退職給付引当金528,789,689円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

令和6年度において、配水池内面補修工事として191,640,900円を支出することとなったため、特別修繕引当金191,640,900円を取崩した。

3 その他引当金の取崩し

令和6年度において、PCB廃棄物処分費用として139,000円を支出することとなったため、その他引当金139,000円を取崩した。

6 令和6年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,851,461,423
減価償却費	10,931,242,247
除却費	458,216,251
貸倒引当金の増減額	2,884,476
退職給付引当金の増減額	△ 395,219,731
特別修繕引当金の増減額	△191,640,900
その他引当金の増減額	△7,582,500
賞与・法定福利費引当金の増減額	7,180,734
長期前受金戻入	△3,042,523,344
受取利息	△ 63,203,698
支払利息及び企業債取扱諸費	342,407,225
基金繰入金	△200,000,000
破産更生債権等の増減額	△ 2,677,577
貯蔵品の増減額	18,442,753
未収金の増減額	540,291,839
未払金の増減額	2,175,005,009
前払費用の増減額	△ 1,777,293
前受金の増減額	△163,975,782
預り金の増減額	26,507,978
消費税資本的収支調整額	1,672,170,888
特別利益	△ 3,816,429
特別損失	2,876
小計	14,953,396,445
利息の受取額	63,203,698
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 342,407,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,674,192,918

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,340,489,724
無形固定資産の取得による支出	△ 428,122,810
基金への積立による支出	△ 31,325,234
基金利息等による収入	31,325,234
基金からの繰入による収入	2,295,857,000
工事負担金による収入	587,197,712

国庫補助金による収入	362,000,182
一般会計補助金による収入	9,390,000
有価証券の満期による収入	<u>3,399,802,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,114,365,640
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の発行による収入	4,500,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,767,673,489
一般会計繰入金による収入	435,177,000
繰出金による支出	<u>△ 9,177,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158,326,511
資金増加額	4,718,153,789
資金期首残高	<u>8,308,769,788</u>
資金期末残高	<u>13,026,923,577</u>

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益		円	
				36,020,210,948	
				31,594,233,058	
				30,072,066,721	
			水 道 料 金	30,072,066,721	
				177,636,856	
			給水装置受託収益	79,818,704	
			その他受託工事収益	97,818,152	
				1,344,529,481	
			手 数 料	5,572,500	
			他 会 計 負 担 金	1,234,332,628	
			関 連 経 費 負 担 金	58,111,000	
			一 般 会 計 繰 入 金	4,440,000	
			水質検査受託収益	26,869,900	
			そ の 他 営 業 収 益	15,203,453	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息		4,193,200,807	
				63,203,698	
			預 金 利 息	7,017,501	
			有 価 証 券 利 息	56,186,197	
				394,280,000	
			分 担 金		
			補 助 金	23,946,000	
			一 般 会 計 繰 入 金	7,861,000	
			基 金 繰 入 金	200,000,000	
			長 期 前 受 金 戻 入	3,042,523,344	
			雑 収 益	461,386,765	
			不 用 品 売 却 収 益	75,143,637	
			施 設 使 用 料	304,771,519	
			弁 償 金	5,077,184	
			保 険 金 収 入	214,282	
			そ の 他 雑 収 益	76,180,143	
	特 別 利 益	過年度損益修正益 その他特別利益		232,777,083	
				7,795,083	
				224,982,000	
水 道 事 業 費	営 業 費 用	原 水 費		33,168,749,525	
				32,790,966,786	
				62,282,070	
			給 料	4,248,000	
			手 当 等	3,547,238	
			地 域 手 当	509,760	

款	項	目	節	金 額	備 考
			時間外勤務手当	739,432	
			特殊勤務手当	358,900	
			期 末 手 当	709,891	
			勤 勉 手 当	581,255	
			通 勤 手 当	600,000	
			住 居 手 当	48,000	
			法 定 福 利 費	1,589,962	
			燃 料 費	82,401	
			光 熱 水 費	1,285,469	
			通 信 運 搬 費	917,406	
			委 託 料	27,649,941	
			賃 借 料	1,182,984	
			修 繕 費	2,427,650	
			動 力 費	18,206,193	
			保 險 料	3,210	
			租 税 公 課	329,500	
			雑 費	35,000	
			賞与引当金繰入額	645,816	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	131,300	
		淨 水 費		1,356,885,656	
			給 料	278,090,827	
			手 当 等	174,284,552	
			扶 養 手 当	8,585,564	
			地 域 手 当	34,785,630	
			児 童 手 当	3,890,000	
			時間外勤務手当	17,710,917	
			宿 日 直 手 当	1,119,640	
			特殊勤務手当	5,254,750	
			期 末 手 当	46,681,903	
			勤 勉 手 当	37,146,341	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	12,543,286	
			住 居 手 当	3,362,521	
			法 定 福 利 費	91,258,019	
			賃 金	3,390,247	
			備 消 品 費	3,417,102	
			燃 料 費	893,167	
			光 熱 水 費	5,782,458	
			印 刷 製 本 費	270,018	
			通 信 運 搬 費	8,715,888	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	178,096,331	
			手 数 料	681,230	
			賃 借 料	418,163	
			修 繕 費	397,047,828	
			動 力 費	67,904,877	
			薬 品 費	58,677,288	
			材 料 費	17,944,389	
			会 費 負 担 金	28,800	
			分 担 金	157,183	
			租 税 公 課	18,329,200	
			賞与引当金繰入額	42,860,368	
			法 定 福 利 費 額	8,637,721	
		受 水 費	引 当 金 繰 入 額	11,029,552,253	
			阪 神 水 道 分 賦 金	10,205,119,719	
		配 水 費	県 営 水 道 料 金	824,432,534	
				3,439,924,743	
			給 料	548,049,320	
			手 当 等	357,468,200	
			扶 養 手 当	18,798,500	
			地 域 手 当	68,756,151	
			児 童 手 当	10,515,000	
			時間外勤務手当	47,684,639	
			宿 日 直 手 当	13,962,140	
			特 殊 勤 務 手 当	4,887,450	
			期 末 手 当	87,504,698	
			勤 勉 手 当	69,846,642	
			管 理 職 手 当	6,382,000	
			通 勤 手 当	21,054,980	
			住 居 手 当	8,042,000	
			管 理 職 員 当	34,000	
			特 別 勤 務 手 当		
			法 定 福 利 費	182,061,098	
			賃 金	12,490,193	
			備 消 品 費	13,777,006	
			燃 料 費	5,612,031	
			光 熱 水 費	30,834,663	
			印 刷 製 本 費	845,533	
			通 信 運 搬 費	41,366,666	
			委 託 料	592,708,780	
			手 数 料	120,114	
			賃 借 料	7,065,401	
			修 繕 費	199,967,631	
			路 面 復 旧 費	30,461,093	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動 力 費	1,295,660,052	
			材 料 費	20,240,136	
			研 修 費	15,145	
			保 險 料	4,073,160	
			租 税 公 課	26,850	
			補 償 金	160,744	
			賞与引当金繰入額	80,763,731	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	16,157,196	
		給 水 費		1,560,427,173	
			給 料	277,874,474	
			手 当 等	215,824,669	
			扶 養 手 当	11,582,000	
			地 域 手 当	34,896,071	
			児 童 手 当	5,125,000	
			時間外勤務手当	48,677,835	
			宿 日 直 手 当	17,514,920	
			特殊勤務手当	7,000	
			期 末 手 当	45,860,431	
			勤 勉 手 当	36,789,487	
			管 理 職 手 当	1,344,000	
			通 勤 手 当	10,035,925	
			住 居 手 当	3,992,000	
			法 定 福 利 費	100,691,270	
			備 消 品 費	10,485,346	
			燃 料 費	4,116,617	
			印 刷 製 本 費	161,900	
			通 信 運 搬 費	453,871	
			委 託 料	536,108,975	
			広 報 費	3,230,100	
			手 数 料	740,840	
			賃 借 料	15,770	
			修 繕 費	198,139,546	
			路 面 復 旧 費	142,058,328	
			材 料 費	20,129,183	
			補 助 交 付 金	680,000	
			分 担 金	394,000	
			補 償 金	99,579	
			賞与引当金繰入額	40,940,742	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,281,963	
		受 託 工 事 費		129,921,837	
			給 料	14,467,700	
			手 当 等	11,000,203	
			扶 養 手 当	425,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			地 域 手 当	1,787,124	
			児 童 手 当	60,000	
			時間外勤務手当	2,863,671	
			宿 日 直 手 当	972,620	
			特殊勤務手当	250	
			期 末 手 当	2,512,225	
			勤 勉 手 当	1,754,362	
			通 勤 手 当	452,951	
			住 居 手 当	172,000	
			法 定 福 利 費	4,989,761	
			燃 料 費	836,090	
			委 託 料	86,866,000	
			路 面 復 旧 費	5,411,212	
			材 料 費	3,902,481	
			賞与引当金繰入額	2,030,887	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	417,503	
		業 務 費		2,528,383,534	
			給 料	419,875,612	
			手 当 等	281,056,265	
			扶 養 手 当	13,045,000	
			地 域 手 当	52,752,528	
			児 童 手 当	5,080,000	
			時間外勤務手当	43,651,102	
			宿 日 直 手 当	13,171,800	
			特殊勤務手当	9,500	
			期 末 手 当	70,651,128	
			勤 勉 手 当	56,560,850	
			管 理 職 手 当	6,684,000	
			通 勤 手 当	14,897,357	
			住 居 手 当	4,553,000	
			法 定 福 利 費	141,890,702	
			賃 金	4,196,963	
			備 消 品 費	3,605,075	
			燃 料 費	19,478	
			印 刷 製 本 費	15,178,679	
			通 信 運 搬 費	135,904,009	
			委 託 料	1,350,210,557	
			広 報 費	296,000	
			手 数 料	87,845,460	
			賃 借 料	12,529,800	
			分 担 金	1,566,677	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	61,759,069	
			法定福利費	12,449,188	
		総 係 費	引当金繰入額	1,138,109,746	
			給料	232,253,118	
			手当等	156,430,104	
			扶養手当	7,109,700	
			地域手当	30,254,004	
			児童手当	4,355,000	
			時間外勤務手当	21,312,394	
			宿日直手当	33,380	
			特殊勤務手当	111,700	
			期末手当	41,448,983	
			勤勉手当	31,048,624	
			管理職手当	9,816,000	
			通勤手当	7,042,319	
			住居手当	3,235,000	
			単身赴任手当	648,000	
			管理職員 特別勤務手当	15,000	
			法定福利費	77,969,866	
			賃金	1,010,251	
			報酬	1,884,710	
			旅費	7,886,927	
			報償費	2,738,866	
			被服費	15,564,513	
			備用品費	6,338,341	
			燃料費	186,786	
			光熱水費	23,250,770	
			印刷製本費	1,316,733	
			通信運搬費	9,054,826	
			委託料	83,458,102	
			広報費	26,797,540	
			手数料	1,181,793	
			貸借料	24,698,912	
			修繕費	67,397,982	
			動力費	529,683	
			研修費	4,682,516	
			厚生費	9,452,232	
			交際費	51,000	
			諸費分担金	103,309,168	
			補助交付金	5,710,143	
			会費負担金	3,830,890	
			保険料	4,639,542	
			分担金	67,792,640	

款	項	目	節	金 額	備 考
			調 査 費	1,043,600	
			租 税 公 課	1,019,200	
			補 償 金	11,978	
			退 職 給 付 費	133,569,958	
			賞与引当金繰入額	42,921,362	
			法定福利費 引当金繰入額	8,480,361	
			貸倒引当金繰入額	11,645,333	
		減 価 償 却 費		10,931,242,247	
			有形固定資産 減価償却費	10,867,235,183	
			無形固定資産 減価償却費	64,007,064	
		資 産 減 耗 費		614,237,527	
			たな卸資産減耗費	19,215,676	
			固定資産除却費	595,021,851	
	営 業 外 費 用			358,390,950	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		342,407,225	
			企 業 債 利 息	342,407,225	
		繰 出 金		7,861,000	
		雑 支 出		8,107,493	
		貸倒引当金繰入額		15,232	
	特 別 損 失			19,391,789	
		過年度損益修正損		19,391,789	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	24,760,488,011	537,536	－	24,761,025,547
建 物	21,544,974,992	131,985,065	78,946,963	21,598,013,094
構 築 物	450,982,227,162	12,685,976,667	918,099,351	462,750,104,478
機 械 及 装 置	63,397,748,950	4,440,249,175	2,046,253,740	65,791,744,385
車 両 運 搬 具	200,362,527	－	－	200,362,527
船 舶	16,118,629	1,587,250	1,040,000	16,665,879
工 具 器 具 及 備 品	1,397,332,312	99,346,677	232,215,664	1,264,463,325
建 設 仮 勘 定	14,200,257,379	5,020,549,620	4,577,533,522	14,643,273,477
合 計	576,499,509,962	22,380,231,990	7,854,089,240	591,025,652,712

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
地 上 権	2,000,000	－	－
施 設 利 用 権	7,963,082	－	－
ソ フ ト ウ ェ ア	246,071,694	473,137,874	－
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	83,890,120	－	83,890,120
合 計	339,924,896	473,137,874	83,890,120

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	10,389,205,124	－	900,716,000
出 資 金	1,008,587,000	－	－
基 金	12,686,073,771	31,325,234	2,295,857,000
破 産 更 生 債 権 等	67,527,943	11,444,420	8,766,843
そ の 他 投 資	1,000,842,810	－	－
合 計	25,152,236,648	42,769,654	3,205,339,843

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	上段－増加分 下段－減少分
円	円	円
－	－	24,761,025,547
407,680,198	72,925,216	13,686,934,107
8,131,824,325	684,434,180	239,337,294,299
2,276,835,726	1,832,619,849	48,662,131,871
2,745,308	－	188,605,857
－	988,000	14,324,699
48,472,626	220,594,692	1,017,880,827
－	－	14,643,273,477
10,867,558,183	2,811,561,937	302,907,171,660

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
1,000,000	1,000,000	
7,560	7,955,522	
62,999,504	656,210,064	営業オンラインシステム 他
－	－	財務会計システム
64,007,064	665,165,586	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
9,488,489,124	
1,008,587,000	
10,421,542,005	水道事業基金の積立及び処分
70,205,520	貸倒引当金 70,205,520 円を計上
1,000,842,810	
21,989,666,459	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
第 0 5 0 6 3 号 公 債	平成 7. 3. 27	500,000,000	32,884,415	500,000,000
第 0 5 0 6 4 号 公 債	平成 7. 3. 27	561,000,000	36,896,314	561,000,000
第 0 6 0 6 8 号 公 債	平成 8. 3. 14	680,000,000	37,402,848	641,409,685
第 0 7 0 5 2 号 公 債	平成 9. 3. 25	96,000,000	4,970,441	85,634,725
第 0 8 0 0 5 号 公 債	平成 9. 3. 25	630,000,000	32,618,523	561,977,886
平成 8 年 度 公 庫 1 号	平成 9. 3. 26	262,000,000	15,280,558	262,000,000
平成 8 年 度 公 庫 2 号	平成 9. 3. 26	408,000,000	23,910,350	408,000,000
平成 8 年 度 公 庫 3 号	平成 9. 3. 26	150,000,000	8,748,412	150,000,000
平成 8 年 度 公 庫 4 号	平成 10. 3. 30	50,000,000	2,665,364	47,277,024
平成 9 年 度 公 庫 1 号	平成 10. 3. 30	347,000,000	18,497,621	328,102,542
平成 9 年 度 公 庫 2 号	平成 10. 3. 30	3,000,000	160,639	2,835,807
第 0 9 0 3 6 号 公 債	平成 11. 3. 25	300,000,000	14,023,153	240,883,911
第 0 9 0 4 0 号 公 債	平成 11. 3. 25	250,000,000	11,685,961	200,736,592
平成 10 年 度 公 庫 1 号	平成 11. 3. 30	313,000,000	16,267,040	279,428,468
第 1 0 0 2 8 号 公 債	平成 12. 3. 27	1,302,000,000	59,252,613	987,386,224
平成 10 年 度 公 庫 3 号	平成 12. 3. 30	227,000,000	11,472,622	191,179,903
平成 10 年 度 公 庫 4 号	平成 12. 3. 30	141,000,000	7,126,166	118,750,512
平成 10 年 度 公 庫 5 号	平成 12. 3. 30	587,000,000	29,667,088	494,372,701
平成 11 年 度 公 庫 1 号	平成 12. 3. 30	678,000,000	34,266,245	571,013,102
平成 11 年 度 公 庫 2 号	平成 12. 3. 30	722,000,000	36,490,013	608,070,000
平成 11 年 度 公 庫 4 号	平成 13. 3. 29	1,600,000,000	77,583,709	1,276,596,309
平成 11 年 度 公 庫 5 号	平成 13. 3. 29	900,000,000	43,640,837	718,085,422
平成 12 年 度 公 庫 1 号	平成 13. 3. 29	562,000,000	27,251,278	448,404,453
平成 12 年 度 公 庫 2 号	平成 13. 3. 29	900,000,000	43,640,837	718,085,422
平成 12 年 度 公 庫 4 号	平成 14. 3. 28	1,638,000,000	80,359,190	1,208,740,043
平成 13 年 度 公 庫 1 号	平成 14. 3. 28	950,000,000	46,606,369	701,039,707
平成 13 年 度 公 庫 2 号	平成 15. 3. 28	411,000,000	18,911,545	292,653,671
平成 13 年 度 公 庫 3 号	平成 15. 3. 28	39,000,000	1,794,526	27,770,055
平成 13 年 度 公 庫 4 号	平成 15. 3. 28	600,000,000	27,608,096	427,231,636
平成 14 年 度 公 庫 1 号	平成 15. 3. 28	146,000,000	6,717,970	103,959,699
平成 14 年 度 公 庫 2 号	平成 15. 3. 28	700,000,000	32,209,445	498,436,910
第 1 4 0 1 6 号 公 債	平成 16. 3. 25	1,104,000,000	46,397,503	642,125,465
平成 15 年 度 公 庫 1 号	平成 16. 3. 30	150,000,000	6,979,153	97,269,502
平成 15 年 度 公 庫 2 号	平成 16. 3. 30	1,007,000,000	46,853,379	653,002,574

明 細 書

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
—	100,000	4.65	平成 7. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100,000	4.65	平成 7. 3. 1	財務省財政融資資金
38,590,315	100,000	3.15	平成 8. 3. 1	財務省財政融資資金
10,365,275	100,000	2.8	平成 9. 3. 1	財務省財政融資資金
68,022,114	100,000	2.8	平成 9. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100,000	2.85	平成 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100,000	2.9	平成 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100,000	2.85	平成 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,722,976	100,000	2.15	平成 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
18,897,458	100,000	2.15	平成 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
164,193	100,000	2.2	平成 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
59,116,089	100,000	2.1	平成 11. 3. 1	財務省財政融資資金
49,263,408	100,000	2.1	平成 11. 3. 1	財務省財政融資資金
33,571,532	100,000	2.1	平成 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
314,613,776	100,000	2.0	平成 12. 3. 1	財務省財政融資資金
35,820,097	100,000	2.0	平成 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
22,249,488	100,000	2.0	平成 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
92,627,299	100,000	2.0	平成 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
106,986,898	100,000	2.0	平成 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
113,930,000	100,000	2.0	平成 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
323,403,691	100,000	1.65	平成 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
181,914,578	100,000	1.65	平成 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
113,595,547	100,000	1.65	平成 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
181,914,578	100,000	1.65	平成 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
429,259,957	100,000	2.2	平成 12. 3. 20	地方公共団体金融機構
248,960,293	100,000	2.2	平成 12. 3. 20	地方公共団体金融機構
118,346,329	100,000	1.2	平成 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
11,229,945	100,000	1.2	平成 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
172,768,364	100,000	1.2	平成 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
42,040,301	100,000	1.2	平成 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
201,563,090	100,000	1.2	平成 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
461,874,535	100,000	2.0	平成 16. 3. 1	財務省財政融資資金
52,730,498	100,000	1.9	平成 14. 3. 20	地方公共団体金融機構
353,997,426	100,000	1.9	平成 14. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
第 1 5 0 2 4 号 公 債	平成 年 月 日 17. 3. 25	1,200,000,000	49,484,575	643,902,586
第 1 5 0 2 5 号 公 債	17. 3. 25	108,000,000	4,453,612	57,951,235
平成15年度公庫3号	17. 3. 30	200,000,000	9,169,768	119,318,749
平成16年度公庫1号	17. 3. 30	1,000,000,000	45,848,842	596,593,747
第 1 6 0 1 7 号 公 債	18. 3. 27	981,000,000	39,617,309	485,936,725
平成16年度公庫3号	18. 3. 30	19,000,000	852,185	10,516,728
平成16年度公庫4号	18. 3. 30	107,000,000	4,799,148	59,225,789
平成16年度公庫5号	18. 3. 30	273,000,000	12,244,554	151,108,787
平成17年度公庫1号	18. 3. 30	80,000,000	3,588,148	44,280,961
平成17年度公庫2号	18. 3. 30	208,000,000	9,329,184	115,130,506
平成17年度公庫3号	18. 3. 30	192,000,000	8,611,555	106,274,312
第 1 7 0 2 6 号 公 債	19. 3. 26	820,000,000	32,430,764	373,070,254
平成17年度公庫8号・9号	19. 3. 29	700,000,000	30,780,888	354,090,751
平成18年度公庫1号	19. 3. 29	585,000,000	25,724,028	295,918,704
平成18年度公庫9号	19. 7. 31	15,000,000	659,645	7,503,283
第 1 8 0 1 4 号 公 債	20. 3. 25	929,200,000	35,989,838	386,002,701
平成18年度公庫10号	20. 3. 28	300,500,000	12,946,412	139,215,984
平成18年度公庫11号	20. 3. 28	161,300,000	6,946,161	74,499,829
平成19年度公庫1号	20. 3. 28	460,000,000	19,818,134	213,109,327
第 1 9 0 1 0 号 公 債	21. 3. 25	1,473,800,000	56,239,682	563,830,476
平成19年度公庫2号	21. 3. 30	218,200,000	9,236,405	92,599,502
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	640,000,000	27,091,197	271,602,572
第 2 0 0 1 6 号 公 債	22. 3. 25	550,000,000	20,430,929	186,312,839
第 2 0 0 1 7 号 公 債	22. 3. 25	1,450,000,000	53,863,358	491,188,393
平成21年度機構1号	22. 3. 30	200,000,000	7,429,429	67,750,123
平成21年度機構2号	22. 3. 30	515,000,000	19,130,778	174,456,568
第 2 1 0 1 8 号 公 債	23. 1. 26	1,390,000,000	51,558,483	452,582,100
平成21年度機構3号	23. 3. 30	52,000,000	1,910,655	15,962,167
平成21年度機構4号	23. 3. 30	330,000,000	12,125,313	101,298,365
第 2 2 0 1 1 号 公 債	24. 3. 26	460,000,000	16,781,387	126,623,165
第 2 2 0 1 2 号 公 債	24. 3. 26	890,000,000	32,468,336	244,988,297
第 2 2 0 1 3 号 公 債	24. 3. 26	1,680,000,000	61,288,544	462,449,817
第 2 3 0 0 5 号 公 債	25. 3. 25	1,310,000,000	47,629,044	318,928,649
第 2 3 0 0 6 号 公 債	25. 3. 25	750,000,000	27,268,537	182,592,738
第 2 4 0 0 1 号 公 債	25. 3. 25	40,000,000	1,454,322	9,738,280
第 2 4 0 0 2 号 公 債	25. 3. 25	250,000,000	9,089,512	60,864,244
第 2 4 0 0 3 号 公 債	25. 3. 25	460,000,000	16,724,703	111,990,213
第 2 4 0 0 4 号 公 債	25. 3. 25	50,000,000	1,817,902	12,172,847
令和 年 月 日 令和 6 年度 12 回 公 債	7. 2. 20	4,500,000,000	—	—
合 計		44,462,000,000	1,767,673,489	23,235,042,263

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
556,097,414	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
50,048,765	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
80,681,251	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
403,406,253	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
495,063,275	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
8,483,272	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
47,774,211	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
121,891,213	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
35,719,039	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
92,869,494	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
85,725,688	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
446,929,746	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
345,909,249	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
289,081,296	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
7,496,717	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
543,197,299	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
161,284,016	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
86,800,171	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
246,890,673	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
909,969,524	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
125,600,498	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
368,397,428	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
363,687,161	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
958,811,607	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
132,249,877	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
340,543,432	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
937,417,900	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
36,037,833	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
228,701,635	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
333,376,835	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
645,011,703	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,217,550,183	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
991,071,351	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
567,407,262	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
30,261,720	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
189,135,756	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
348,009,787	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
37,827,153	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
4,500,000,000	100.000	0.902	12. 2. 20	銀行等引受
21,226,957,737				

10 令和6年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	39,073,348,000	-	-	39,073,348,000
第1項 営 業 収 益	34,824,719,000	-	-	34,824,719,000
第2項 営 業 外 収 益	4,020,458,000	-	-	4,020,458,000
第3項 特 別 利 益	228,171,000	-	-	228,171,000

支 出

区 分	算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計
第1款 水道事業費	35,655,016,000	-	-	-	-	35,655,016,000
第1項 営 業 費 用	34,840,046,000	-	-	-	-	34,840,046,000
第2項 営 業 外 費 用	771,043,000	-	-	-	-	771,043,000
第3項 特 別 損 失	13,927,000	-	-	-	-	13,927,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
39,428,176,482	354,828,482	
34,740,440,238	△84,278,762	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,146,207,180円)
4,454,935,396	434,477,396	(" 60,936,052円)
232,800,848	4,629,848	(" 23,765円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
-	35,655,016,000	34,902,503,671	-	752,512,329	
-	34,840,046,000	34,528,044,893	-	312,001,107	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,737,078,107円)
-	771,043,000	354,448,668	-	416,594,332	(" 321,766円)
-	13,927,000	20,010,110	-	△6,083,110	(" 618,321円)
-	30,000,000	-	-	30,000,000	

6,083,110円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	11,490,647,000	209,637,000	11,700,284,000	-
第1項 企 業 債	6,800,000,000	-	6,800,000,000	-
第2項 工 事 負 担 金	903,940,000	-	903,940,000	-
第3項 国 庫 補 助 金	447,581,000	121,637,000	569,218,000	-
第4項 一 般 会 計 補 助 金	8,352,000	-	8,352,000	-
第5項 一 般 会 計 繰 入 金	447,177,000	88,000,000	535,177,000	-
第6項 基 金 収 入	23,289,000	-	23,289,000	-
第7項 基 金 繰 入 金	2,548,917,000	-	2,548,917,000	-
第8項 貸 付 金 返 還 金	14,373,000	-	14,373,000	-
第9項 雑 収 入	297,018,000	-	297,018,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
-	11,700,284,000	8,317,965,128	△3,382,318,872	(うち仮受消費税及び地方消費税 24,165,857円)
-	6,800,000,000	4,500,000,000	△2,300,000,000	
-	903,940,000	587,197,712	△316,742,288	
-	569,218,000	362,000,182	△207,217,818	
-	8,352,000	9,390,000	1,038,000	
-	535,177,000	435,177,000	△100,000,000	
-	23,289,000	31,325,234	8,036,234	
-	2,548,917,000	2,095,857,000	△453,060,000	
-	14,373,000	-	△14,373,000	
-	297,018,000	297,018,000	-	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	23,394,513,000	540,666,000	-	-	23,935,179,000	6,522,044,000	-
第1項 建 設 改 良 費	21,182,982,000	540,666,000	-	-	21,723,648,000	6,522,044,000	-
第2項 企 業 債 償 還 金	1,767,674,000	-	-	-	1,767,674,000	-	-
第3項 貸 付 金	14,373,000	-	-	△8,036,234	6,336,766	-	-
第4項 投 資	23,289,000	-	-	8,036,234	31,325,234	-	-
第5項 繰 出 金	306,195,000	-	-	-	306,195,000	-	-
第6項 予 備 費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13,377,107,863円は、建設改良積立金3,463,021,615円及び損益勘定留保資金等9,914,086,248円で補てんした。

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
30,457,223,000	21,695,072,991	6,753,404,000	-	6,753,404,000	2,008,746,009	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,696,336,745円)
28,245,692,000	19,589,879,268	6,753,404,000	-	6,753,404,000	1,902,408,732	
1,767,674,000	1,767,673,489	-	-	-	511	
6,336,766	-	-	-	-	6,336,766	
31,325,234	31,325,234	-	-	-	-	
306,195,000	306,195,000	-	-	-	-	
100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	

金等9,914,086,248円で補てんした。

令和 6 年 度

神戸市工業用水道事業会計決算書

決算第19号

令和6年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和7年9月2日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1 神戸市工業用水道事業報告書	38頁
2 神戸市工業用水道事業損益計算書	43頁
3 神戸市工業用水道事業剰余金計算書	44頁
4 神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書	45頁
5 神戸市工業用水道事業貸借対照表	46頁
6 神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	50頁
7 収 益 費 用 明 細 書	51頁
8 固 定 資 産 明 細 書	55頁
9 企 業 債 明 細 書	56頁
10 神戸市工業用水道事業決算報告書	58頁

1 令和6年度神戸市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

工業用水道事業は、近年の物価高騰などにより経営環境は厳しい状況にあるものの、経年劣化した配水管の更新など、安定給水の維持に努めた。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、老朽化した施設の計画的な更新により、強靱化を進めるとともに、DXを活用した業務の効率化と使用水量の見える化等により利用者へのサービス向上を図っていく。また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な経営を目指す。

ア 業務実績

令和6年度末給水社数は、60社74工場、年間給水量は1,508万立方メートルであった。

イ 経理状況

収益的収入は、15億6,381万円で、令和5年度に比べ5,792万円（3.6%）の減少となった。

また、収益的支出は、15億1,684万円で、令和5年度に比べ5,368万円（3.4%）の減少となった。

この結果、当年度純利益は4,697万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は4,697万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、配水管更新工事において工事手順の見直しを行ったことなどにより前年度比0.60ポイント増の102.81%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。一方、料金回収率は、前年度比1.69ポイント増の100.19%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.51ポイント増の45.98%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.24ポイント増の33.66%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.06ポイント減の0.24%となっている。今後、昭和30～40年代に整備した管路など、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	137.25%	112.77%	106.33%	102.21%	102.81%
料金回収率	136.60%	110.34%	103.46%	98.50%	100.19%
有形固定資産減価償却率	47.69%	46.35%	44.28%	44.47%	45.98%
管路経年化率	33.51%	32.96%	33.44%	33.43%	33.66%
管路更新率	0.40%	0.09%	0.08%	0.30%	0.24%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和5年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 6 . 9 . 1 3	令和 年 月 日 —
—	令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	6 . 9 . 1 3	—
決算第20号	令和5年度神戸市工業用水道事業会計決算	6 . 9 . 1 3	6 . 1 0 . 2 3
第 5 7 号	令和5年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	6 . 9 . 1 3	6 . 1 0 . 2 3
予算第19号	令和7年度神戸市工業用水道事業会計予算	7 . 2 . 1 8	7 . 3 . 2 7

(4) 職員に関する事項

令和7年3月末日の現在員は21人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	0 ^人 (1)
土 木	1
電 気	4
機 械	2
水 道 技 術	11
作 業 手	2
合 計	20(1)

(損益勘定支弁職員 18(1)人、資本勘定支弁職員 2人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
甲東ポンプ場 5 号導水ポンプ設備更新工事	5 . 5 . 2 4	6 . 8 . 1 6	158,053,500	ポンプ設備更新
芦原通 1 丁目工水管新設工事	6 . 1 2 . 2 8	7 . 3 . 3 1	78,193,717	工業用水道管布設工事

(2) 保存工事の概況

導・送・配水管維持作業

導送配水管124キロメートルの維持管理を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	60社 (74工場)	59社 (73工場)	1社 (1工場)
年 間 給 水 量	15,075,064m ³	15,314,193m ³	△239,129m ³
一 日 平 均 給 水 量	41,302m ³	41,842m ³	△540m ³
一 日 最 大 配 水 量	66,340m ³	62,260m ³	4,080m ³
一日最大配水量記録日	令和6年9月11日	令和6年1月17日	
年 間 契 約 水 量	33,104,328m ³	33,150,816m ³	△46,488m ³
年度末一日契約水量	90,708m ³	90,576m ³	132m ³

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
工業用水道事業収益	1,563,812,087	1,621,731,909	△57,919,822
営 業 収 益	1,446,056,864	1,460,052,795	△13,995,931
営 業 外 収 益	113,390,227	139,965,931	△26,575,704
特 別 利 益	4,364,996	21,713,183	△17,348,187

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
工業用水道事業費	1,516,837,842	1,570,521,879	△53,684,037
営 業 費 用	1,464,929,275	1,510,975,747	△46,046,472
営 業 外 費 用	51,891,837	54,444,168	△2,552,331
特 別 損 失	16,730	5,101,964	△5,085,234

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 4,380,821,622	円 35,000,000	円 221,102,295	円 4,194,719,327

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和6年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,408,506,855		
(2)	受託工事収益	5,604,979		
(3)	分担金	12,717,391		
(4)	その他営業収益	<u>19,227,639</u>	1,446,056,864	
2	営業費用			
(1)	原水費	337,680,948		
(2)	浄水費	244,674,782		
(3)	配水及び給水費	85,598,911		
(4)	受託工事費	4,592,835		
(5)	総係費	63,703,482		
(6)	減価償却費	691,991,616		
(7)	資産減耗費	10,185,105		
(8)	その他営業費用	<u>26,501,596</u>	<u>1,464,929,275</u>	
	営業損失			18,872,411
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,119,058		
(2)	補助金	990,000		
(3)	長期前受金戻入	106,325,307		
(4)	雑収益	<u>4,955,862</u>	113,390,227	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>51,891,837</u>	<u>51,891,837</u>	<u>61,498,390</u>
	経常利益			42,625,979
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>4,364,996</u>	4,364,996	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>16,730</u>	<u>16,730</u>	<u>4,348,266</u>
	当年度純利益			<u>46,974,245</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>46,974,245</u></u>

3 令和6年度神戸市工業

(令和6年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資 本 金	8,282,043,375	-	8,282,043,375
剰 余 金	2,169,617,613	-	2,169,617,613
資 本 剰 余 金	971,893,775	-	971,893,775
受贈財産評価額	13,995,462	-	13,995,462
国庫補助金	44,667,988	-	44,667,988
他会計繰入金	4,102,856	-	4,102,856
工事負担金	584,152,829	-	584,152,829
その他資本剰余金	324,974,640	-	324,974,640
利 益 剰 余 金	1,197,723,838	-	1,197,723,838
建設改良積立金	1,146,513,808	51,210,030	1,197,723,838
未処分利益剰余金	51,210,030	△ 51,210,030	-
資 本 合 計	10,451,660,988	-	10,451,660,988

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

用水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円	円	円	
-	-	8,282,043,375	
46,974,245	-	2,216,591,858	
-	-	971,893,775	
-	-	13,995,462	
-	-	44,667,988	
-	-	4,102,856	
-	-	584,152,829	
-	-	324,974,640	
46,974,245	-	1,244,698,083	
-	-	1,197,723,838	
46,974,245	-	46,974,245	当年度純利益 46,974,245 円
46,974,245	-	10,498,635,233	

4 令和6年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 8,282,043,375	円 －	円 8,282,043,375
資 本 剰 余 金	971,893,775	－	971,893,775
未処分利益剰余金	46,974,245	△46,974,245	－
建設改良積立金積立	－	△46,974,245	－

5 令和6年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		554,309,811	
ロ 建 物	429,026,365		
減価償却累計額	<u>△287,883,004</u>	141,143,361	
ハ 構 築 物	22,792,159,599		
減価償却累計額	<u>△9,384,380,417</u>	13,407,779,182	
ニ 機 械 及 装 置	5,550,810,830		
減価償却累計額	<u>△3,547,760,523</u>	2,003,050,307	
ホ 車 両 運 搬 具	3,000,000		
減価償却累計額	<u>△2,828,220</u>	171,780	
ヘ 工 具 器 具 及 備 品	60,229,373		
減価償却累計額	<u>△34,815,750</u>	25,413,623	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>37,039,755</u>	
有形固定資産合計			16,168,907,819
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		30,900	
ロ ソフトウェア		<u>10,186,898</u>	
無形固定資産合計			10,217,798
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		3,000,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>100,017,630</u>	
投資その他の資産合計			<u>103,017,630</u>
固 定 資 産 合 計			16,282,143,247
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,735,337,016	
(2) 未 収 金		405,512,539	
(3) 前 払 費 用		142,750	
流動資産合計			<u>2,140,992,305</u>
資 産 合 計			<u>18,423,135,552</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,946,113,847

企 業 債 合 計

3,946,113,847

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

223,124,278

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

ハ その他引当金

660,000

引 当 金 合 計

534,442,675

固定負債合計

4,480,556,522

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

248,605,480

企 業 債 合 計

248,605,480

(2) 未 払 金

362,426,051

(3) 前 受 金

75,246,610

(4) 預 り 金

3,927,329

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

12,174,039

ロ 法定福利費引当金

2,464,646

引 当 金 合 計

14,638,685

流動負債合計

704,844,155

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

10,754,356,796

収益化累計額

△8,017,174,704

2,737,182,092

(2) 建設仮勘定長期前受金

1,917,550

繰延収益合計

2,739,099,642

負 債 合 計

7,924,500,319

資 本 の 部

6 資 本 金

8,282,043,375

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金

44,667,988

ハ 他会計繰入金

4,102,856

ニ 工事負担金

584,152,829

ホ	その他資本剰余金	<u>324,974,640</u>	
	資本剰余金合計		971,893,775
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	1,197,723,838	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>46,974,245</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,244,698,083</u>
	剰余金合計		<u>2,216,591,858</u>
	資本合計		<u>10,498,635,233</u>
	負債資本合計		<u>18,423,135,552</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) その他引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

3 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

6 令和6年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	46,974,245
減価償却費	691,991,616
除却費	10,185,105
退職給付引当金の増減額	5,783,686
賞与・法定福利費引当金の増減額	464,664
その他引当金の増減	660,000
長期前受金戻入	△ 106,325,307
受取利息	△ 1,119,058
支払利息及び企業債取扱諸費	51,891,837
未収金の増減額	△ 127,387,208
未払金の増減額	△ 73,436,250
前払費用の増減額	△ 46,810
前受金の増減額	26,991,000
預り金の増減額	3,094,380
消費税資本的収支調整額	27,914,725
特別利益	△ 68,141
特別損失	13
小計	557,568,497
利息の受取額	1,119,058
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 51,891,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	506,795,718

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 465,997,876
国庫補助金による収入	4,500,000
減量負担金による収入	150,941,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,556,876

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良に充当する企業債の発行による収入	35,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 221,102,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,102,295

資金増加額	10,136,547
資金期首残高	1,725,200,469
資金期末残高	1,735,337,016

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
工 業 用 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益		1,563,812,087	
				1,446,056,864	
				1,408,506,855	
				5,604,979	
				12,717,391	
				19,227,639	
				7,605,100	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	メーター使用料	11,622,539	
			その他営業収益	113,390,227	
				1,119,058	
			預 金 利 息	1,119,058	
				990,000	
				106,325,307	
				4,955,862	
	特 別 利 益	補 助 金	長期前受金戻入	4,955,862	
			雑 収 益	4,364,996	
			その他雑収益	4,364,996	
		過年度損益修正益		4,364,996	
工業用水道事業費	営 業 費 用	原 水 費		1,516,837,842	
				1,464,929,275	
				337,680,948	
			給 料	34,398,227	
			手 当 等	20,561,867	
			扶 養 手 当	1,067,500	
			地 域 手 当	4,255,878	
			児 童 手 当	605,000	
			時間外勤務手当	2,929,816	
			特殊勤務手当	1,089,100	
			期 末 手 当	4,963,111	
			勤 勉 手 当	3,770,910	
			通 勤 手 当	1,608,552	
			住 居 手 当	272,000	
			法 定 福 利 費	11,046,464	
			燃 料 費	261,070	
			光 熱 水 費	36,976	
			通 信 運 搬 費	1,083,164	
			委 託 料	14,516,540	
			賃 借 料	2,787,367	
			修 繕 費	20,353,000	
			動 力 費	166,492,188	
			材 料 費	835,500	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			分 担 金	55,275,487	
			租 税 公 課	4,389,700	
			賞与引当金繰入額	4,697,077	
			法定福利費引当金繰入額	946,321	
		浄 水 費		244,674,782	
			給 料	34,367,686	
			手 当 等	22,704,881	
			扶 養 手 当	1,464,500	
			地 域 手 当	4,299,864	
			児 童 手 当	340,000	
			時間外勤務手当	2,845,475	
			特殊勤務手当	884,350	
			期 末 手 当	6,025,121	
			勤 勉 手 当	4,807,773	
			通 勤 手 当	1,672,798	
			住 居 手 当	365,000	
			法 定 福 利 費	11,706,722	
			備 消 品 費	984,438	
			燃 料 費	6,577,500	
			光 熱 水 費	73,251	
			印 刷 製 本 費	17,409	
			通 信 運 搬 費	231,466	
			委 託 料	52,193,237	
			修 繕 費	44,823,700	
			動 力 費	30,710,415	
			薬 品 費	15,103,340	
			材 料 費	1,033,000	
			分 担 金	84,638	
			租 税 公 課	7,751,000	
			関連経費負担金	9,771,000	
			賞与引当金繰入額	5,435,622	
			法定福利費引当金繰入額	1,105,477	
		配水及び給水費		85,598,911	
			給 料	8,430,300	
			手 当 等	6,498,201	
			扶 養 手 当	366,000	
			地 域 手 当	1,055,556	
			児 童 手 当	295,000	
			時間外勤務手当	1,202,821	
			特殊勤務手当	714,600	
			期 末 手 当	1,431,192	
			勤 勉 手 当	1,133,032	
			通 勤 手 当	252,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			住 居 手 当	48,000	
			法 定 福 利 費	2,989,537	
			光 熱 水 費	142,153	
			通 信 運 搬 費	234,155	
			委 託 料	21,366,341	
			賃 借 料	11,913,432	
			修 繕 費	5,129,980	
			路 面 復 旧 費	4,623,101	
			動 力 費	73,009	
			材 料 費	46,500	
			保 險 料	95,940	
			分 担 金	10,848,000	
			関連経費負担金	10,984,000	
			賞与引当金繰入額	1,299,896	
			法定福利費引当金繰入額	264,366	
			そ の 他 引 当 金 繰 入 額	660,000	
		受 託 工 事 費		4,592,835	
			委 託 料	4,592,835	
		総 係 費		63,703,482	
			被 服 費	385,950	
			備 消 品 費	180,002	
			印 刷 製 本 費	63,300	
			通 信 運 搬 費	258,247	
			委 託 料	18,106,113	
			手 数 料	11,240	
			賃 借 料	3,028	
			修 繕 費	1,117,360	
			会 費 負 担 金	229,591	
			保 險 料	104,610	
			分 担 金	85,455	
			租 税 公 課	18,900	
			関連経費負担金	37,356,000	
			退 職 給 付 金	5,783,686	
		減 価 償 却 費		691,991,616	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	684,316,643	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,674,973	
		資 産 減 耗 費		10,185,105	
			固 定 資 産 除 却 費	10,185,105	
		そ の 他 営 業 費 用		26,501,596	
			そ の 他 営 業 費 用	26,501,596	
	営 業 外 費 用			51,891,837	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		51,891,837	
			企 業 債 利 息	51,875,399	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	16,438	

款	項	目	節	金 額	備 考
	特 別 損 失			円 16,730	
		過年度損益修正損		16,730	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	554,309,811	—	—	554,309,811
建 物	429,638,744	—	612,379	429,026,365
構 築 物	22,628,592,489	167,013,980	3,446,870	22,792,159,599
機 械 及 装 置	5,369,411,271	272,545,558	91,145,999	5,550,810,830
車 両 運 搬 具	3,000,000	—	—	3,000,000
工 具 器 具 及 備 品	80,946,912	547,771	21,265,310	60,229,373
建 設 仮 勘 定	52,785,822	431,181,242	446,927,309	37,039,755
合 計	29,118,685,049	871,288,551	563,397,867	29,426,575,733

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
施 設 利 用 権	30,900	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	17,861,871	—	—
合 計	17,892,771	—	—

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	3,000,000	—	—
そ の 他 投 資	100,017,630	—	—
合 計	103,017,630	—	—

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	上段一増加分 下段一減少分
—	—	—
6,682,138	581,761	287,883,004
400,535,394	3,021,860	9,384,380,417
263,532,708	82,479,784	3,547,760,523
61,275	—	2,828,220
13,505,128	20,202,048	34,815,750
—	—	—
684,316,643	106,285,453	13,257,667,914
		16,168,907,819

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
—	30,900	
7,674,973	10,186,898	財務会計システム 営業オンラインシステム 他
7,674,973	10,217,798	

年 度 末 現 在 高	備 考
3,000,000	
100,017,630	
103,017,630	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 8 0 4 2 号公債	10. 3. 25	40,000,000	2,122,740	37,832,448
第 0 9 0 0 3 号公債	10. 3. 25	40,000,000	2,122,740	37,832,448
第 1 0 0 0 3 号公債	11. 3. 25	41,000,000	2,130,826	36,602,450
平成11年度公庫3号	12. 3. 30	70,000,000	4,200,669	70,000,000
平成12年度公庫3号	13. 3. 29	50,000,000	2,873,183	47,077,765
平成12年度公庫5号	14. 3. 28	70,000,000	4,064,119	61,612,568
平成13年度公庫2号	14. 3. 28	310,000,000	17,998,241	272,855,653
平成13年度公庫5号	15. 3. 28	62,000,000	3,332,600	51,769,810
平成14年度公庫3号	15. 3. 28	190,000,000	10,212,808	158,649,418
第 1 4 0 1 7 号公債	16. 3. 25	223,000,000	10,375,674	144,607,322
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	21,000,000	1,152,593	16,177,425
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	165,000,000	9,056,092	127,108,327
第 1 5 0 1 1 号公債	17. 3. 25	152,000,000	6,969,024	90,682,250
平成15年度公庫4号	17. 3. 30	235,000,000	12,766,580	167,213,255
平成16年度公庫2号	17. 3. 30	8,000,000	434,607	5,692,366
第 1 6 0 1 6 号公債	18. 3. 27	124,000,000	5,561,629	68,635,493
平成16年度公庫6号	18. 3. 30	200,000,000	10,651,088	131,443,978
平成17年度公庫7号	18. 3. 30	5,000,000	266,277	3,286,101
第 1 7 0 2 8 号公債	19. 3. 26	88,000,000	3,869,597	44,514,266
平成17年度公庫10号	19. 3. 29	141,000,000	7,374,359	84,831,621
平成18年度公庫8号	19. 3. 29	97,000,000	5,073,141	58,359,342
第 1 8 0 1 5 号公債	20. 3. 25	173,000,000	7,456,602	80,391,736
平成18年度公庫12号	20. 3. 28	187,000,000	9,570,179	103,178,813
平成19年度公庫2号	20. 3. 28	46,100,000	2,359,280	25,436,060
第 1 9 0 0 6 号公債	20. 10. 28	143,900,000	6,132,463	63,348,662
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	90,000,000	4,516,351	45,495,222
平成19年度公庫4号	21. 3. 30	84,000,000	4,215,261	42,462,207
平成20年度公庫1号	21. 3. 30	100,000,000	5,018,168	50,550,248
第 2 0 0 1 9 公債	22. 3. 25	110,000,000	4,556,192	41,727,167
平成21年度機構1号	22. 3. 30	80,000,000	3,934,440	36,032,951
第 2 1 0 1 9 公債	23. 1. 26	409,000,000	15,170,806	133,169,843
平成22年度機構1号	23. 3. 30	270,000,000	9,920,710	82,880,480
平成22年度機構2号	23. 3. 30	73,000,000	6,442,156	66,473,824
平成25年度機構1号	26. 3. 27	200,000,000	7,219,080	41,841,671
平成25年度機構2号	26. 3. 27	60,000,000	2,165,724	12,552,501
平成26年度機構1号	27. 3. 26	60,000,000	2,172,843	10,608,859
平成27年度機構1号	28. 3. 24	200,000,000	7,643,453	30,346,123

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
2,167,552	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
2,167,552	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
4,397,550	100.000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,922,235	100.000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
8,387,432	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
37,144,347	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,230,190	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
31,350,582	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
78,392,678	100.000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
4,822,575	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
37,891,673	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,317,750	100.000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
67,786,745	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,307,634	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,364,507	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
68,556,022	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,713,899	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
43,485,734	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
56,168,379	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
38,640,658	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
92,608,264	100.000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
83,821,187	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
20,663,940	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
80,551,338	100.000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
44,504,778	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
41,537,793	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,449,752	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
68,272,833	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
43,967,049	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
275,830,157	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
187,119,520	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
6,526,176	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
158,158,329	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
47,447,499	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,391,141	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
169,653,877	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	令和 年 月 日	円	円	円
令和元年度機構1号	2. 3. 26	190,000,000	—	—
令和元年度2号公債	2. 3. 31	510,000,000	—	—
令和2年度1号公債	3. 2. 26	126,000,000	—	—
令和2年度2号公債	3. 3. 18	186,000,000	—	—
令和2年度機構3号	3. 3. 25	24,000,000	—	—
令和2年度機構4号	3. 3. 25	14,000,000	—	—
令和3年度1号公債	4. 2. 25	131,000,000	—	—
令和3年度機構2号	4. 3. 24	9,000,000	—	—
令和3年度機構3号	4. 3. 24	64,000,000	—	—
令和3年度4号公債	4. 3. 29	536,000,000	—	—
令和4年度1号公債	5. 2. 27	178,400,000	—	—
令和4年度機構2号	5. 3. 23	21,600,000	—	—
令和5年度機構1号	6. 3. 25	10,500,000	—	—
令和5年度機構2号	6. 3. 27	60,000,000	—	—
令和5年度機構3号	6. 3. 27	64,500,000	—	—
令和6年度18回公債	7. 2. 28	35,000,000	—	—
合 計		6,778,000,000	221,102,295	2,583,280,673

未償還残高	発行仙額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
190,000,000	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
510,000,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
126,000,000	100.000	0.38	33. 2. 26	銀行等引受
186,000,000	100.000	0.5	33. 3. 18	銀行等引受
24,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
131,000,000	100.000	0.62	34. 2. 21	銀行等引受
9,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,000,000	100.000	0.63	34. 3. 21	銀行等引受
178,400,000	100.000	1.65	35. 2. 20	銀行等引受
21,600,000	100.000	1.3	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,500,000	100.000	1.4	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,000,000	100.000	0.683	21. 3. 20	銀行等引受
64,500,000	100.000	1.832	36. 3. 21	銀行等引受
35,000,000	100.000	1.8	37. 2. 20	銀行等引受
4,194,719,327				

10 令和6年度神戸市工業

(1) 収益の収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 工業用水道事業収益	1,772,296,000	-	-	1,772,296,000
第1項 営 業 収 益	1,658,114,000	-	-	1,658,114,000
第2項 営 業 外 収 益	114,072,000	-	-	114,072,000
第3項 特 別 利 益	110,000	-	-	110,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費	1,777,934,000	-	-	-	-	1,777,934,000
第1項 営 業 費 用	1,654,339,000	-	-	-	-	1,654,339,000
第2項 営 業 外 費 用	93,485,000	-	-	20,457,500	-	113,942,500
第3項 特 別 損 失	110,000	-	-	-	-	110,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	-	△20,457,500	-	9,542,500

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
1,708,807,012	△63,488,988	
1,590,611,344	△67,502,656	(うち仮受消費税及び地方消費税 144,554,480円)
113,459,531	△612,469	(" 379,534円)
4,736,137	4,626,137	(" 371,141円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	1,777,934,000	1,633,918,042	-	144,015,958	
-	1,654,339,000	1,521,550,335	-	132,788,665	(うち仮払消費税及び地方消費税 56,621,060円)
-	113,942,500	112,350,977	-	1,591,523	(" 1,640円)
-	110,000	16,730	-	93,270	
-	9,542,500	-	-	9,542,500	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 687,440,000	円 -	円 687,440,000	円 45,000,000
第1項 企 業 債	460,000,000	-	460,000,000	45,000,000
第2項 工 事 負 担 金	5,500,000	-	5,500,000	-
第3項 国 庫 補 助 金	67,500,000	-	67,500,000	-
第4項 減 量 負 担 金	154,440,000	-	154,440,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 -	円 732,440,000	円 190,441,000	円 △541,999,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,721,909円)
円 -	円 505,000,000	円 35,000,000	円 △470,000,000	
円 -	円 5,500,000	円 -	円 △5,500,000	
円 -	円 67,500,000	円 4,500,000	円 △63,000,000	
円 -	円 154,440,000	円 150,941,000	円 △3,499,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 989,977,000	円 -	円 -	円 -	円 989,977,000	円 268,195,000	円 -
第1項 建 設 改 良 費	738,874,000	-	-	-	738,874,000	268,195,000	-
第2項 償 還 金	221,103,000	-	-	-	221,103,000	-	-
第3項 予 備 費	30,000,000	-	-	-	30,000,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次繰越額	合 計		
円 1,258,172,000	円 693,920,171	円 -	円 -	円 -	円 564,251,829	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,636,634円)
円 1,007,069,000	円 472,817,876	円 -	円 -	円 -	円 534,251,124	
円 221,103,000	円 221,102,295	円 -	円 -	円 -	円 705	
円 30,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 30,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額503,479,171円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

令和 6 年 度

水道事業会計
工業用水道事業会計 決算関連議案・報告

目 次

I 決算関連議案

第54号議案 令和6年度神戸市水道事業剰余金処分の件 62頁

第55号議案 令和6年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件 64頁

II 報 告

令和6年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分） 66頁

I 決算関連議案

第 54 号議案

令和 6 年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和 6 年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 7 年 9 月 2 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		6,314,483,038円
2	利益剰余金処分額		
(1)	資本金組入	3,463,021,615円	
(2)	建設改良積立金	<u>2,851,461,423円</u>	<u>6,314,483,038円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u><u>0円</u></u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

第 55 号議案

令和 6 年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和 6 年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 7 年 9 月 2 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金	46,974,245円
2	利益剰余金処分額	
	建設改良積立金	<u>46,974,245円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u>0円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

Ⅱ 報告

令和 6 年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定により、令和 6 年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水 道 事 業 会 計	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第 22 条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは、公営企業ごとに、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 [略]